



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日  
東

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所  
コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6830-5141  
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,234	7.9	4,828	△29.9	4,907	△28.7	3,751	△22.3
2022年3月期第2四半期	18,748	9.1	6,890	54.7	6,887	53.5	4,826	57.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,916百万円 (△47.3%) 2022年3月期第2四半期 5,538百万円 (61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.65	—
2022年3月期第2四半期	30.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,985	20,614	41.2
2022年3月期	58,047	24,912	42.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,614百万円 2022年3月期 24,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,100	20.2	10,800	△15.4	10,790	△15.9	7,170	△19.9	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 1社(社名) 株式会社JTBベネフィット

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	159,190,900株	2022年3月期	159,970,000株
2023年3月期2Q	797,928株	2022年3月期	820,337株
2023年3月期2Q	158,635,181株	2022年3月期2Q	159,134,814株

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 2. 当社は、2022年5月10日付の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日(約定日基準)にかけて、自己株式779,100株の取得を行い、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は159,190,900株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、2022年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン形式にて開催する予定です。決算説明動画及び説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト(<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(修正再表示)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループでは、2021年5月12日付で公表した中期経営計画の2年目として、HRDX支援を軸とした会員拡大戦略と、決済事業への挑戦を柱とした成長戦略に引き続き取り組んでおります。

#### ① HRDX支援を軸とした会員拡大戦略

当四半期においては新たに約2万人（累計で512万人）の会員データを「ベネワン・プラットフォーム(注)」に移行・登録いたしました。今後はシステムの安定運用・機能拡充に継続的に取り組みつつ、福利厚生サービスを始めとする様々なHRサービスと同プラットフォームとの連携を順次拡大することでサービス利用やデータ活用の利便性改善に取り組んでまいります。また、プラットフォームの機能拡充とあわせ、アフターコロナの事業環境改善を見越したテレビCM等の積極プロモーション展開を継続していくことで、一層の会員獲得加速に努めてまいります。

なお、2022年4月1日に吸収合併した株式会社JTBベネフィットの会員についても過半数はベネワン・プラットフォームに移行、概ね計画どおりに進捗しております。今期末までの移行完了を目指し、引き続き統合作業に取り組んでまいります。

#### ② 決済事業への挑戦

当社グループでは、中長期で決済事業を新たに収益の柱にすることを目指し、給与天引きの仕組みを活用した「給トク払い」サービスを展開しております。当面は魅力的なコンテンツ拡充を優先課題とし、生活インフラ分野や定額課金メニューを中心に加盟店開拓に注力しており、当四半期においては新たに15メニュー（累計で232メニュー）が給トク払いの対象となることが決まっております。引き続き、決済取扱高の拡大につながるキラーコンテンツの早期メニュー化を目指し、加盟店開拓に取り組んでまいります。

このような中長期戦略に基づいた取り組みを実行しつつ、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、M&A効果や新型コロナワクチン接種支援の前倒し実施等により堅調に推移しました。

福利厚生事業においては、内部成長に加え、M&Aによる外部成長が業績を押し上げ、売上高は前年同期比39.9%増となりました。福利厚生会員のサービス利用は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により想定を下回りましたが、前期比では概ね回復基調が続いており、これに伴い補助金支出が増加しました。ヘルスケア事業においては、新型コロナワクチン接種支援事業は縮小基調にありますが、4回目接種が前倒しで実施されたことなどから、当初予想を上回る結果となりました。

また、大型プロモーション投資による先行費用約640百万円（うち、福利厚生約430百万円、ヘルスケア約210百万円）や本年7月1日付け本店移転に伴う一時費用約170百万円を計上しているほか、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益627百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は20,234百万円（前年同期比7.9%増）、連結営業利益は4,828百万円（前年同期比29.9%減）、連結経常利益は4,907百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,751百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(注) ベネワン・プラットフォーム：企業の人事データや健康データなどを管理・活用する基盤。様々なHRサービスを共通IDで利用することが可能な会員専用ID「ベネアカウント」を活用し、人事部門のマネジメント効率化を図りながら、あらゆる従業員データの一元管理・見える化・分析を通じて、従業員のパフォーマンス向上や組織の活性化を目指す。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して8,061百万円減少し、49,985百万円となりました。

流動資産は、7,698百万円減少し、24,450百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少7,063百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少359百万円、棚卸資産の減少513百万円等によるものであります。

また、固定資産は、363百万円減少し、25,534百万円となりました。これは主に保有株式の一部売却等による投資有価証券の減少1,285百万円、システム設備投資によるソフトウェアの増加1,087百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して3,764百万円減少し、29,370百万円となりました。

流動負債は、2,963百万円減少し、18,394百万円となりました。これは主に買掛金の減少2,044百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少762百万円等によるものであります。

また、固定負債は、801百万円減少し、10,975百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少500百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して4,297百万円減少し、20,614百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,751百万円、配当金の支払5,742百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,499百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から41.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して7,061百万円減少し、10,922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,803百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は4,043百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,535百万円（同6,909百万円）、減価償却費795百万円（同411百万円）、棚卸資産の減少519百万円（同306百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少2,046百万円（同360百万円の増加）、法人税等の支払2,536百万円（同2,088百万円）等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,128百万円の減少（同1,686百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入702百万円（同95百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出1,792百万円（同1,766百万円）等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,801百万円の減少（同4,905百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払5,740百万円（同4,783百万円）、自己株式の取得1,506百万円（同0百万円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(2022年5月10日付公表時の業績予想の前提)

2022年5月10日付で公表いたしました2023年3月期の業績予想においては、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きを前提としておりました。

(第2四半期連結累計期間までの実績)

実際には、新型コロナウイルス感染症第7波拡大の影響により、①福利厚生事業において会員のサービス利用回復が想定より緩やかとなり、②ヘルスケア事業において取引先自治体の新型コロナワクチン接種が想定より前倒して実施されました。加えて、③投資有価証券の一部売却に伴う特別利益を計上したこと、などの事由により、当第2四半期累計期間の連結業績は2022年5月10日公表の予想数値を上回りました。

(今後の見通しにおける前提認識)

今後の見通しについては、福利厚生会員のサービス利用回復状況やワクチン接種支援事業の受託状況に変動要素があること、またプロモーションなどの施策効果にも変動要素があることから、通期の業績予想につきましては、2022年5月10日公表の数値を据え置くことといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,986	10,922
受取手形、売掛金及び契約資産	6,304	5,944
棚卸資産	1,947	1,433
その他	5,958	6,212
貸倒引当金	△47	△62
流動資産合計	32,148	24,450
固定資産		
有形固定資産	1,308	1,578
無形固定資産		
のれん	5,824	5,677
ソフトウェア	5,315	6,402
顧客関係資産	8,345	8,153
その他	8	6
無形固定資産合計	19,493	20,239
投資その他の資産		
その他	5,103	3,724
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	5,096	3,716
固定資産合計	25,898	25,534
資産合計	58,047	49,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,704	3,660
短期借入金	110	96
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	2,665	1,903
未払金	3,963	4,011
契約負債	5,840	5,773
その他	2,073	1,949
流動負債合計	21,357	18,394
固定負債		
長期借入金	8,500	8,000
従業員株式給付引当金	281	258
役員株式給付引当金	179	181
退職給付に係る負債	67	51
その他	2,747	2,484
固定負債合計	11,776	10,975
負債合計	33,134	29,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,488	1,452
利益剰余金	21,260	17,818
自己株式	△1,343	△1,329
株主資本合計	22,932	19,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,134
為替換算調整勘定	6	11
その他の包括利益累計額合計	1,980	1,145
純資産合計	24,912	20,614
負債純資産合計	58,047	49,985



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,748	20,234
売上原価	8,357	9,490
売上総利益	10,391	10,743
販売費及び一般管理費	3,500	5,914
営業利益	6,890	4,828
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	17	19
為替差益	5	57
補助金収入	16	27
その他	12	13
営業外収益合計	64	128
営業外費用		
支払利息	1	28
コミットメントフィー	63	10
持分法による投資損失	1	3
自己株式取得費用	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	67	49
経常利益	6,887	4,907
特別利益		
投資有価証券売却益	-	627
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	24	627
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	6,909	5,535
法人税、住民税及び事業税	2,296	1,796
法人税等調整額	△212	△12
法人税等合計	2,083	1,784
四半期純利益	4,826	3,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,826	3,751

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,826	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	△838
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益合計	712	△834
四半期包括利益	5,538	2,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,538	2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,909	5,535
減価償却費	411	795
のれん償却額	4	147
持分法による投資損益(△は益)	1	3
自己株式取得費用	-	6
補助金収入	△16	△27
受取利息及び受取配当金	△29	△29
支払利息	1	28
関係会社株式売却損益(△は益)	△24	-
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△627
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	88	385
棚卸資産の増減額(△は増加)	306	519
未収入金の増減額(△は増加)	△2,599	212
仕入債務の増減額(△は減少)	360	△2,046
未払金の増減額(△は減少)	1,801	43
契約負債の増減額(△は減少)	294	△96
その他	△1,428	△537
小計	6,085	4,313
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	△2	△29
補助金の受取額	16	27
法人税等の支払額	△2,088	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043	1,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6	△183
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△1,609
投資有価証券の売却による収入	95	702
その他	△15	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,686	△1,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,783	△5,740
自己株式の取得による支出	△0	△1,506
長期借入金の返済による支出	-	△500
その他	△122	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,905	△7,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,548	△7,061
現金及び現金同等物の期首残高	17,554	17,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,005	10,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から6月8日(約定日基準)にかけて、自己株式779,100株の取得を実施いたしました。この結果、自己株式が1,499百万円増加いたしました。

加えて、同日付開催の取締役会決議に基づき、2022年6月30日に自己株式779,100株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金が35百万円減少し、利益剰余金が1,450百万円減少し、自己株式が1,485百万円減少いたしました。

さらに、従業員等の退職による「株式給付信託(J-E S O P)」の給付に伴う自己株式22,479株の処分により、自己株式が28百万円減少いたしました。

主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は1,452百万円、利益剰余金は17,818百万円、自己株式は1,329百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社JTBベネフィットは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。